



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月14日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 若井 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 笠松 宏行 TEL 06-6775-3465
 半期報告書提出予定日 令和6年11月14日 配当支払開始予定日 令和6年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	853,363	6.2	39,504	△8.3	37,867	△6.5	21,824	△8.5
6年3月期中間期	803,623	29.0	43,060	229.3	40,509	84.8	23,858	△61.1

(注) 包括利益 7年3月期中間期 24,583百万円 (△49.8%) 6年3月期中間期 48,924百万円 (△19.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	114.76	—
6年3月期中間期	125.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	2,431,407	600,243	21.9
6年3月期	2,454,316	585,650	21.3

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 533,091百万円 6年3月期 521,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
7年3月期	—	25.00	—	—	—
7年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,790,000	9.8	88,000	0.7	80,000	△5.5	45,000	△5.9	236.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期中間期	190,662,061株	6年3月期	190,662,061株
② 期末自己株式数	7年3月期中間期	484,986株	6年3月期	487,679株
③ 期中平均株式数(中間期)	7年3月期中間期	190,175,567株	6年3月期中間期	190,180,372株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

また、決算説明会につきましては、令和6年11月20日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加もあり、国内経済は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇に加え、主要各国の金融政策に伴う為替相場の変動や中東等における地政学リスクもあり、景気の先行きは依然として不透明な情勢となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、アフターコロナの旅客需要、消費需要の回復や、円安進行に伴うインバウンド需要の増加などによる運輸業やホテル・レジャー業の増収に加え、運輸業のうち鉄軌道部門で定期運賃改定の効果が本年は期首から寄与し、国際物流業で取扱物量の増加と販売価格の上昇が進み増収となったため、不動産業でのマンション分譲戸数減少による減収を差引き、営業収益は前年同期に比較して6.2%増収の8,533億63百万円となりました。営業利益は、不動産業での減益に加え、国際物流業で運賃原価の高騰により利益率が低下したこと等により、前年同期に比較して8.3%減益の395億4百万円となりました。

営業外損益でシンジケートローン組成費用が減少したこと等により、経常利益は前年同期に比較して6.5%減益の378億67百万円となり、非支配株主に帰属する中間純利益を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比較して8.5%減益の218億24百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で好調なインバウンド需要に加え伊勢志摩等への観光需要も回復傾向にあり、さらに前年4月に実施した定期運賃改定の効果が本年は期首から寄与するため、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して5.6%増収の1,081億74百万円となり、営業利益は前年同期に比較して18.5%増益の151億70百万円となりました。

②不動産

不動産販売部門でマンション分譲戸数が減少したこと等により、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して6.3%減収の743億1百万円となり、営業利益は前年同期に比較して14.4%減益の72億55百万円となりました。

③国際物流

国際物流業で、取扱物量の増加と販売価格の上昇が進んだため、営業収益は前年同期に比較して9.4%増収の3,972億99百万円となりましたが、運賃原価の高騰により利益率が低下したため、営業利益は前年同期に比較して56.8%減益の46億94百万円となりました。

④流 通

百貨店部門であべのハルクス近鉄本店におけるインバウンド向け免税売上が増加し、ハルクス開業10周年イベントも好調であったものの、前年の大口内装工事売上の反動減が上回り、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して0.3%減収の1,051億19百万円となりました。営業利益は、百貨店部門での利益率改善等により、前年同期に比較して15.9%増益の27億67百万円となりました。

⑤ホテル・レジャー

ホテル部門でインバウンド需要の増加等により宿泊利用が大きく増加し、旅行部門で旅行需要の回復による増収が旅行業以外の業務受託の減少を上回り、観光施設部門で志摩スペイン村の入場者数が大きく増加したため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して9.9%増収の1,701億77百万円となり、営業利益は前年同期に比較して13.6%増益の76億77百万円となりました。

⑥その他

その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して8.5%減収の186億64百万円となり、営業利益は前年同期に比較して23.1%減益の17億93百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産合計は、前期末に比較して229億8百万円減少し、2兆4,314億7百万円となりました。これは、現金及び預金が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して375億2百万円減少し、1兆8,311億63百万円となりました。これは、借入金の返済及び社債の償還を進めたことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して145億93百万円増加し、6,002億43百万円となりました。これは、利益剰余金が純利益の計上から配当を差し引き増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、中間連結会計期間の実績及び足元の動向等を踏まえ、令和6年5月15日に公表しました予想値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,970	208,887
受取手形、売掛金及び契約資産	184,926	195,694
有価証券	5,589	6,502
商品及び製品	9,674	9,998
仕掛品	2,693	5,029
原材料及び貯蔵品	5,401	5,319
販売土地及び建物	172,954	186,048
その他	74,476	77,722
貸倒引当金	△1,875	△1,817
流動資産合計	720,811	693,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	547,905	541,784
土地	678,114	679,145
建設仮勘定	10,537	18,537
その他(純額)	132,501	132,080
有形固定資産合計	1,369,058	1,371,548
無形固定資産		
のれん	59,264	57,641
その他	108,228	106,920
無形固定資産合計	167,493	164,561
投資その他の資産		
投資有価証券	66,003	70,524
その他	129,728	130,209
貸倒引当金	△668	△658
投資その他の資産合計	195,063	200,075
固定資産合計	1,731,615	1,736,186
繰延資産	1,889	1,835
資産合計	2,454,316	2,431,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,435	122,815
短期借入金	230,442	242,523
1年以内償還社債	73,137	82,137
未払法人税等	12,643	14,998
賞与引当金	15,653	18,385
商品券等引換損失引当金	5,984	6,065
その他	252,989	244,277
流動負債合計	713,284	731,202
固定負債		
社債	298,917	275,348
長期借入金	634,396	608,453
退職給付に係る負債	12,899	12,859
その他	209,167	203,299
固定負債合計	1,155,381	1,099,961
負債合計	1,868,666	1,831,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	54,803	55,416
利益剰余金	202,990	215,276
自己株式	△1,192	△1,179
株主資本合計	383,077	395,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,069	9,820
繰延ヘッジ損益	32	△169
土地再評価差額金	99,724	99,866
為替換算調整勘定	12,993	13,619
退職給付に係る調整累計額	15,909	13,964
その他の包括利益累計額合計	138,729	137,101
非支配株主持分	63,842	67,152
純資産合計	585,650	600,243
負債純資産合計	2,454,316	2,431,407

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業収益	803,623	853,363
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	649,675	696,752
販売費及び一般管理費	110,888	117,105
営業費合計	760,563	813,858
営業利益	43,060	39,504
営業外収益		
受取利息	1,620	2,417
受取配当金	541	632
持分法による投資利益	982	1,072
為替差益	30	—
その他	2,300	1,558
営業外収益合計	5,476	5,679
営業外費用		
支払利息	4,874	5,567
為替差損	—	295
その他	3,152	1,454
営業外費用合計	8,027	7,317
経常利益	40,509	37,867
特別利益		
工事負担金等受入額	1,420	4,097
固定資産売却益	16	14
その他	296	700
特別利益合計	1,733	4,812
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,420	4,092
固定資産売却損	365	11
固定資産除却損	348	322
減損損失	82	21
特別調査費用等	※1 551	—
その他	433	278
特別損失合計	3,202	4,726
税金等調整前中間純利益	39,039	37,953
法人税等	13,130	12,552
中間純利益	25,908	25,401
非支配株主に帰属する中間純利益	2,050	3,576
親会社株主に帰属する中間純利益	23,858	21,824

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	25,908	25,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,389	△279
土地再評価差額金	—	122
繰延ヘッジ損益	—	△353
為替換算調整勘定	21,456	1,631
退職給付に係る調整額	△1,922	△1,931
持分法適用会社に対する持分相当額	91	△7
その他の包括利益合計	23,015	△817
中間包括利益	48,924	24,583
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,244	20,177
非支配株主に係る中間包括利益	3,679	4,406

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,039	37,953
減価償却費	35,619	38,469
のれん償却額	1,627	1,623
工事負担金等圧縮額	1,420	4,092
減損損失	82	21
工事負担金等受入額	△1,420	△4,097
固定資産売却損益(△は益)	349	△3
有価証券売却損益(△は益)	△30	△24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△555	△2,902
受取利息及び受取配当金	△2,162	△3,049
支払利息	4,874	5,567
持分法による投資損益(△は益)	△982	△1,072
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	50,406	△9,798
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,560	△15,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,185	△531
その他	△6,819	△1,345
小計	101,702	49,402
利息及び配当金の受取額	2,081	2,703
利息の支払額	△4,641	△5,531
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,519	△9,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,622	37,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,355	△9,748
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,196	5,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,367	△46,470
有形及び無形固定資産の売却による収入	146	776
工事負担金等受入による収入	1,420	4,097
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,812	△1,491
その他	410	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,312	△47,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△51,050	1,000
長期借入れによる収入	114,300	47,650
長期借入金の返済による支出	△66,956	△63,058
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△35,000	—
社債の発行による収入	29,817	29,810
社債の償還による支出	△41,568	△44,568
配当金の支払額	△9,524	△9,523
非支配株主への配当金の支払額	△966	△1,435
リース債務の返済による支出	△8,898	△9,843
その他	△1,284	989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,132	△48,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,621	260
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,798	△59,120
現金及び現金同等物の期首残高	208,188	241,657
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	223,992	182,537

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,818百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書の法人税等調整額が265百万円増加し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ同額減少しており、前連結会計年度の連結貸借対照表の繰延税金負債が2,552百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響はありません。

1株当たり情報においては、前連結会計年度の1株当たり純資産額が13円43銭増加、1株当たり当期純利益が1円40銭減少しておりますが、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	99,073	67,045	362,285	104,218	154,177	16,510	803,311	311	803,623
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,364	12,214	736	1,217	738	3,884	22,154	△22,154	—
計	102,437	79,259	363,021	105,436	154,916	20,395	825,466	△21,842	803,623
セグメント利益	12,799	8,473	10,862	2,387	6,756	2,333	43,612	△552	43,060

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸	不動産	国際物流	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	103,903	61,922	397,163	104,001	169,096	16,952	853,040	323	853,363
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	4,271	12,379	136	1,117	1,081	1,712	20,698	△20,698	—
計	108,174	74,301	397,299	105,119	170,177	18,664	873,738	△20,374	853,363
セグメント利益	15,170	7,255	4,694	2,767	7,677	1,793	39,358	146	39,504

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

保証債務(保証予約を含む。)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
従業員(住宅融資)	385百万円	従業員(住宅融資)	323百万円
その他4社	373百万円	その他4社	180百万円
計	758百万円	計	504百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 特別調査費用等

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

連結子会社である近畿日本ツーリスト(株)の過大請求事案に関する調査費用等を計上しております。